

駐日欧州連合代表部  
一財) 日本エネルギー経済研究所  
一財) 日欧産業協力センター  
ジョイント・ハイブリッド・セミナー

EU の CBAM (炭素国境調整メカニズム) の運用状況と日本企業の対応  
2023 年 11 月 13 日 (月) 17:00-18:30 東京 (9:00-10:30 ブラッセル)  
(概要)

11 月 13 日、当センターは、駐日欧州連合代表部、一財) 日本エネルギー経済研究所と共に、標記セミナーをハイブリッド形式で開催した。カーボン・リーケージ対策として導入された EU CBAM だが、日本企業にとっては、その運用方法が理解しにくいことから、EU 側からの情報提供ニーズが高まっていた。そのため、セミナーの参加登録者は日本企業を中心にオンサイト、オンライン合計で 1,061 名、実参加者は 740 名とセンターのセミナーとして過去 2 番目の参加者数を記録した。

セミナーは Jean-Eric Paquet 駐日欧州連合大使のオープニングスピーチで開始され、Mr. Thomas, Director General, DG TAXUD と畠山 陽二郎 経済産業省産業技術環境局長の両氏が基調講演をおこなった。基調演説の中で両氏は、“このセミナーは日 EU の対話の出発点であり、今後も両国、地域のグリーン・アライアンスのもとで議論を継続していきたい”、と共に述べている。その後 EU 側の Mr. Boubil (TAXUD)、日本側の柳 美樹 一財) 日本エネルギー経済研究所研究主幹と小野 透 一社) 日本鉄鋼連盟特別顧問がパネリストとしてプレゼンテーションをおこない、田辺 靖雄 当センター 専務理事のリードでパネル・ディスカッションに入った。

今回のセミナーの特徴点はパネル・ディスカッションで本音の意見交換がなされたことだ。ディスカッションは、事前に 60 を超える質問が参加登録者からあったこと、小野氏のプレゼンが EU 側への質問が中心であったことから、モデレーターの田辺がまとめて EU 側に質問する形式に進んだ。質問の中には、CBAM と WTO との整合性、ETS 無償枠の扱い、CBAM 対象品目の拡大可能性、EU 側輸入企業の機密保持問題、CBAM 認証機関の設置、等が含まれたが、いずれのテーマについても双方のやりとりは活発で白熱した。セミナー後、360 名超からアンケートが提出されたが、“形式的ではない本音の議論があった、ここまで深く意見交換がおこなわれたセミナーは初めて”、といった評価を多くの方からいただいた。

以上